

令和7年度決算の概要

2026年9月

目次

1 決算の状況（一般会計）	1	（1）市債発行額の推移	1 1
（1）2025年度（令和7年度）決算額	1	（2）市債現在高の推移	1 2
（2）一般会計 歳入決算額の推移	2	（3）全会計における市債現在高	1 3
（3）一般会計 歳出決算額の推移	2	6 ふるさと寄附金 （しぞ〜かふるさと応援寄附金）の使途状況	1 4
2 歳入決算の概要（一般会計）	3	7 企業版ふるさと納税の活用状況	1 5
3 歳出決算の概要（一般会計）	4	8 競輪事業収入・宝くじ収益金の使途状況	1 6
（1）歳出決算（性質別）の主な増減	4	9 物価高騰対策の状況	1 7
（2）歳出決算（目的別）の主な増減	5	10 特別会計の状況	1 8
4 市税、地方譲与税・県税交付金の決算額	6	11 公営企業会計の状況	1 9
（1）市税の決算額	6	12 基金の状況	2 0
（2）地方譲与税・県税交付金の決算額	8	（1）財政調整基金の状況	2 1
（3）消費税率引上げに伴う「増収分」の使途	9	（2）特定目的基金の状況	2 1
5 市債の状況	1 0	13 財政指標の状況	2 2

資料の中で、△印は減を表しています。

また、億円単位で表示している数値は、億円単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しない場合があります。

この決算は、監査委員の審査を経て、市議会9月定例会に提出します。

1 決算の状況(一般会計)

(1)2025年度(令和7年度) 決算額

※括弧内の数字は前年度決算額

歳入決算額 4,042億3,863万円 (3,870億8,985万円)

・一般会計の歳入決算額は、4,042億3,863万円で、前年度に比べ約171.5億円、4.4%の増。

歳出決算額 3,940億4,815万円 (3,762億2,143万円)

・一般会計の歳出決算額は、3,940億4,815万円で、前年度に比べ約178.3億円、4.7%の増。

実質収支 67億7,279万円 (68億6,037万円)

・歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源34億1,770万円を差し引いた実質収支は、67億7,279万円で、前年度に比べ約0.9億円、1.3%の減。

【歳入・歳出決算額の前年度の比較】

区分	2025年度 (令和7年度)	2024年度 (令和6年度)	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
歳入決算額 ①	404,238,629	387,089,852	17,148,777	4.4
歳出決算額 ②	394,048,148	376,221,433	17,826,715	4.7
歳入歳出差引額 ①－②＝③	10,190,481	10,868,419	△ 677,938	△ 6.2
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	3,417,696	4,008,051	△ 590,355	△ 14.7
実質収支 ③－④＝⑤	6,772,785	6,860,368	△ 87,583	△ 1.3

1 決算の状況(一般会計)

(2)一般会計 歳入決算額の推移

- ・2023年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金等の国庫支出金や臨時財政対策債等の市債が減少した一方で、地方交付税や市税が増加したことなどにより、前年度に比べ約40億円の増。
- ・2024年度は、臨時財政対策債等の市債が減少した一方で、地方交付税や地方特例交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の国庫支出金が増加したことなどにより、前年度に比べ約211億円の増。
- ・2025年度は、地方特例交付金や臨時財政対策債等の市債が減少した一方で、市税や地方交付税、児童手当負担金や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金等の国庫支出金が増加したことなどにより、前年度に比べ約171億円の増。

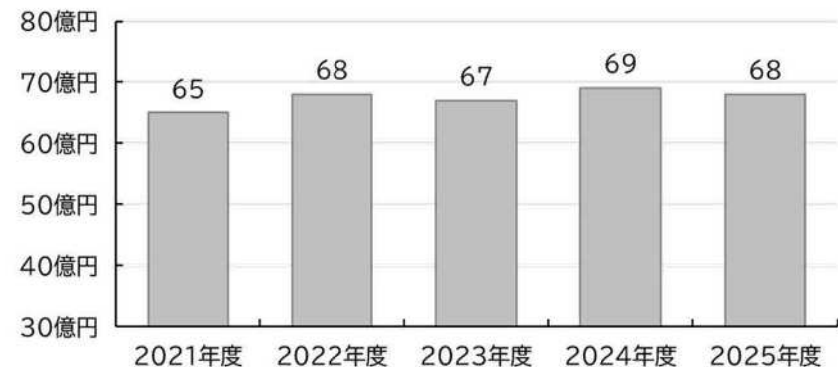
(3)一般会計 歳出決算額の推移

- ・2023年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業費や地方公務員の定年年齢の段階的な引上げの影響により退職手当が減少した一方で、低所得世帯に対する給付金給付事業や令和4年台風15号の災害復旧事業を実施したことなどにより、前年度に比べ約31億円の増。
- ・2024年度は、令和4年台風15号の災害復旧事業費が減少した一方で、地方公務員の定年年齢の段階的な引上げの影響による退職手当の増加、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業を実施したことなどにより、前年度に比べ約221億円の増。
- ・2025年度は、地方公務員の定年年齢の段階的な引上げの影響による退職手当や静岡市土地等利活用推進公社設立出資金、物価高騰対応重点支援給付金給付事業が減少した一方で、蒲原小中一貫校整備事業の進捗、児童手当の支給対象の拡充等の通年化、市立小中学校給食用食材費の公会計化や消防総合情報システムの更新などにより、前年度に比べ約178億円の増。

【歳入・歳出決算額の推移】



【実質収支の推移】



2 歳入決算の概要(一般会計)

一般会計 歳入決算額 4,042億3,863万円 (3,870億8,985万円)

※括弧内の数字は前年度決算額

(主な増減)

- ・市税が、定額減税の縮小に伴う納税義務者数の増加などにより、約71.2億円、5.0%の増。
- ・地方交付税が、臨時財政対策債への振替額の減少に伴う普通交付税の増加などにより、約56.1億円、16.1%の増。
- ・国庫支出金が、児童手当や自立支援給付費などの扶助費の増加に伴う各種負担金の増加、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の増加などにより、38.4億円、5.0%の増。
- ・諸収入が、学校給食費の公会計化に伴う学校給食用食材費収入の増加などにより、33.9億円、40.1%の増。
- ・市債が、環境政策施設整備事業債や中学校建設債、最終処分場整備事業債が増加した一方で、臨時財政対策債や企画調整事業債が減少したことなどにより、33.0億円、10.8%の減。

区分	2025年度 (令和7年度)	構成比	2024年度 (令和6年度)	構成比	増減額	増減率	主な増減の内容
自主財源	千円 196,036,196	% 48.5	千円 184,771,153	% 47.7	千円 11,265,043	% 6.1	
市税	149,045,971	36.9	141,926,166	36.7	7,119,805	5.0	個人市民税+59.0億円、固定資産税+10.1億円、都市計画税+1.3億円
諸収入	11,820,742	2.9	8,435,454	2.1	3,385,288	40.1	学校給食用食材費収入+23.7億円、常備消防費受託事業収入+7.0億円、清掃工場費受託事業収入+2.6億円、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金収入△2.3億円、競輪事業収入△1.0億円
その他	35,169,483	8.7	34,409,533	8.9	759,950	2.2	寄附金+15.8億円、繰入金△11.5億円
依存財源	208,202,433	51.5	202,318,699	52.3	5,883,734	2.9	
国庫支出金	80,791,039	20.0	76,948,160	19.9	3,842,879	5.0	児童手当負担金+28.4億円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金+17.9億円、自立支援給付費負担金+13.3億円、私立こども園・保育所等給付費負担金+12.8億円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金△43.9億円
地方交付税	40,400,821	10.0	34,795,574	9.0	5,605,247	16.1	普通交付税+54.3億円、特別交付税+1.8億円
市債	27,257,200	6.7	30,558,400	7.9	△3,301,200	△10.8	環境政策施設整備事業債+13.1億円、中学校建設債+11.7億円、最終処分場整備事業債+11.4億円、消防施設整備事業債+9.6億円、アリーナ建設債+8.1億円、臨時財政対策債△38.3億円、企画調整事業債△20.7億円、道路新設改良事業債△16.4億円、環境保健研究所建設債△7.2億円
県支出金	23,620,193	5.9	21,178,384	5.5	2,441,809	11.5	農業振興費補助金+9.0億円、障害者福祉費負担金+4.5億円、こども園・保育所費負担金+4.1億円、統計調査費委託金+3.5億円、参議院議員選挙費委託金+2.6億円、精神保健費負担金+2.4億円、児童福祉総務費負担金+2.1億円、県知事等選挙費委託金△2.3億円、衆議院議員選挙最高裁判官国民審査費委託金△0.9億円
地方消費税交付金	20,322,124	5.0	18,818,303	4.9	1,503,821	8.0	物価高騰等に伴う地方消費税の増収による増
その他	15,811,056	3.9	20,019,878	5.1	△4,208,822	△21.0	定額減税減収補填特例交付金△39.2億円
歳入計	404,238,629	100.0	387,089,852	100.0	17,148,777	4.4	

3 歳出決算の概要(一般会計)

一般会計 歳出決算額 3,940億4,815万円 (3,762億2,143万円)

※括弧内の数字は前年度決算額

(1) 歳出決算(性質別)の主な増減

- ・人件費が、地方公務員の定年年齢の段階的な引上げの影響により退職手当が減少した一方で、給与改定に伴う給料・手当の増加などにより、約1.7億円、0.2%の増。
- ・扶助費が、支給対象の拡充等の通年化に伴う児童手当の増加、障害福祉サービス等の利用の増加に伴う自立支援給付費の増加、物価高対応子育て応援手当支給事業の実施などにより、約12.3億円、1.3%の増。
- ・普通建設事業費が、蒲原小中一貫校整備事業の進捗に伴う校舎等改修事業費の増加や消防総合情報システムの更新に伴う常備消防装備整備費の増加などにより、約108.7億円、26.3%の増。

区分	2025年度 (令和7年度)	構成比	2024年度 (令和6年度)	構成比	増減額	増減率	主な増減の内容
義務的経費	千円 214,543,501	% 54.4	千円 213,163,645	% 56.7	千円 1,379,856	% 0.6	
人件費	79,370,657	20.1	79,200,754	21.0	169,903	0.2	一般職員△10.7億円(給料+4.7億円、期末勤勉手当+5.6億円、時間外手当△2.9億円、退職手当△31.8億円、共済費・その他手当+13.7億円)、会計年度任用職員+10.7億円(給料・報酬+7.1億円、期末勤勉手当+2.5億円、共済費・その他手当+1.1億円)、統計調査員等+2.9億円
扶助費	98,875,298	25.1	97,641,242	26.0	1,234,056	1.3	児童手当+27.1億円、自立支援給付費+19.1億円、物価高対応子育て応援手当支給事業費+17.9億円、障害児施設給付費+9.5億円、私立こども園・保育所等給付費+8.0億円、物価高騰対応重点支援給付金給付事業費△69.1億円
公債費	36,297,546	9.2	36,321,649	9.7	△24,103	△0.1	元金△2.4億円、利子+2.2億円
投資的経費	54,854,702	13.9	46,306,325	12.3	8,548,377	18.5	
普通建設事業費	52,233,461	13.2	41,361,808	11.0	10,871,653	26.3	校舎等改修事業費+38.1億円、常備消防装備整備費+22.1億円、環境保全計画費+16.8億円、最終処分場整備事業費+15.2億円、アリーナ建設事業費+10.6億円、環境保健研究所建設事業費△15.3億円
災害復旧費	2,621,241	0.7	4,944,517	1.3	△2,323,276	△47.0	道路橋りょう災害復旧費△12.6億円、河川災害復旧費△5.6億円、農業用施設災害復旧費△4.7億円、林道災害復旧費△1.0億円
物件費	45,771,717	11.6	43,511,170	11.6	2,260,547	5.2	学校給食食材経費+25.5億円、ふるさと寄附金受入推進事業費+7.1億円、各種予防接種費△4.6億円、清掃工場運転経費△4.1億円、教材教具等経費△2.8億円
補助費等	27,346,891	7.0	26,489,703	7.0	857,188	3.2	企業立地促進事業補助金+6.7億円、プレミアム付デジタル商品券事業費+5.1億円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費△5.3億円、桜ヶ丘病院移転地土壌汚染対策事業△3.4億円
積立金	14,669,534	3.7	7,758,456	2.1	6,911,078	89.1	財政調整基金積立金+21.3億円、公共建築物整備基金積立金+19.9億円、都市整備基金積立金+15.0億円、職員退職手当基金積立金+6.0億円、市債管理基金積立金△5.2億円
その他	36,861,803	9.4	38,992,134	10.3	△2,130,331	△5.5	総合運動場管理経費+2.3億円、静岡市土地等利活用推進公社設立出資金△30.0億円
歳出計	394,048,148	100.0	376,221,433	100.0	17,826,715	4.7	

3 歳出決算の概要(一般会計)

(2) 歳出決算(目的別)の主な増減

- ・教育費が、蒲原小中一貫校整備事業の進捗に伴う校舎等改修事業費の増加や学校給食費の公会計化に伴う学校給食用食材経費の増加などにより、約64.1億円、12.8%の増。
- ・総務費が、財政調整基金積立金や公共建築物整備基金積立金の増加、アリーナ建設用地の取得に伴うアリーナ建設事業費の増加などにより、約33.9億円、8.3%の増。
- ・衛生費が、市有施設照明設備のLED化に伴う環境保全計画費の増加や最終処分場整備事業費の増加などにより、約26.0億円、6.8%の増。
- ・民生費が、物価高騰対応重点支援給付金給付事業の進捗に伴い事業費が減少した一方で、支給対象の拡充等の通年化に伴う児童手当の増加や物価高対応子育て応援手当支給事業費、自立支援給付費の増加などにより、約18.7億円、1.4%の増。
- ・土木費が、都市整備基金積立金の増加や宮川・水上土地区画整理事業費の増加などにより、約14.2億円、3.2%の増。

区分	2025年度 (令和7年度)	構成比	2024年度 (令和6年度)	構成比	増減額	増減率	主な増減の内容
	千円	%	千円	%	千円	%	
民 生 費	138,435,836	35.1	136,569,237	36.3	1,866,599	1.4	児童手当+26.8億円、物価高対応子育て応援手当支給事業費+18.2億円、自立支援給付費+11.3億円、障害児施設給付費+8.3億円、私立こども園・保育所等給付費+8.0億円、災害救助基金積立金+5.0億円、子育て支援及び教育振興基金積立金+4.0億円、物価高騰対応重点支援給付金給付事業費△70.4億円
教 育 費	56,353,256	14.3	49,945,701	13.3	6,407,555	12.8	校舎等改修事業費+38.5億円、学校給食用食材経費+25.5億円、総合運動場管理経費+5.9億円、退職手当(学校教職員)△18.6億円
土 木 費	45,949,555	11.7	44,527,585	11.8	1,421,970	3.2	都市整備基金積立金+15.0億円、宮川・水上土地区画整理事業費+6.6億円、公園整備事業費+5.4億円、道路舗装整備事業費+4.0億円、道路新設改良事業費△10.0億円、国直轄道路事業負担金△5.9億円、河川改修事業費△3.8億円
総 務 費	44,324,000	11.2	40,937,168	10.9	3,386,832	8.3	財政調整基金積立金+21.3億円、公共建築物整備基金積立金+19.9億円、アリーナ建設事業費+10.6億円、ふるさと寄附金受入推進事業費+7.1億円、職員退職手当基金積立金+6.0億円、公共資産管理事業費+3.6億円、静岡市土地等利活用推進公社設立出資金△30.0億円、退職手当(学校教職員除く)△13.2億円
衛 生 費	40,757,492	10.3	38,161,068	10.1	2,596,424	6.8	環境保全計画費+17.4億円、最終処分場整備事業費+15.2億円、自立支援給付費+7.9億円、清掃工場施設整備費+4.3億円、環境保健研究所建設事業費△16.5億円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費△5.5億円
公 債 費	36,445,979	9.3	36,440,640	9.7	5,339	0.0	元金△2.4億円、利子+2.2億円
消 防 費	14,423,330	3.7	12,179,580	3.2	2,243,750	18.4	常備消防整備費+22.2億円、防災施設維持管理経費+3.4億円、庁舎施設整備費△2.6億円、急傾斜地崩壊対策事業費△2.4億円
商 工 費	8,022,558	2.0	7,144,856	1.9	877,702	12.3	企業立地促進事業補助金+6.7億円、プレミアム付デジタル商品券事業費+5.1億円、戦略産業推進事業費+1.5億円、清水港海づり公園建設事業費△3.0億円、清水港整備事業費△1.3億円、中小企業等電気料金高騰対策事業費補助金△1.2億円
災害復旧費	2,618,270	0.7	4,941,506	1.3	△ 2,323,236	△ 47.0	道路橋りょう災害復旧費△11.9億円、河川災害復旧費△5.6億円、農業用施設災害復旧費△4.7億円、林道災害復旧費△1.0億円
そ の 他	6,717,872	1.7	5,374,092	1.5	1,343,780	25.0	農業構造転換支援事業補助金+9.9億円、漁港・海岸維持工事費+2.1億円
歳 出 計	394,048,148	100.0	376,221,433	100.0	17,826,715	4.7	

4 市税、地方譲与税・県税交付金の決算額

(1) 市税の決算額

市税の決算額は、1,490億4,597万円で、
前年度と比べ、71億1,981万円(5.0%)の増となりました。

(主な増減)

- ・個人市民税が、定額減税の縮小による納税義務者数の増加や給与所得の増加などにより、約59.3億円、10.5%の増。
- ・法人市民税が、法人収益の減少などにより約0.3億円、0.3%の減。
- ・固定資産税が、家屋の新增築や設備投資による償却資産の増加などにより約10.1億円、1.9%の増。

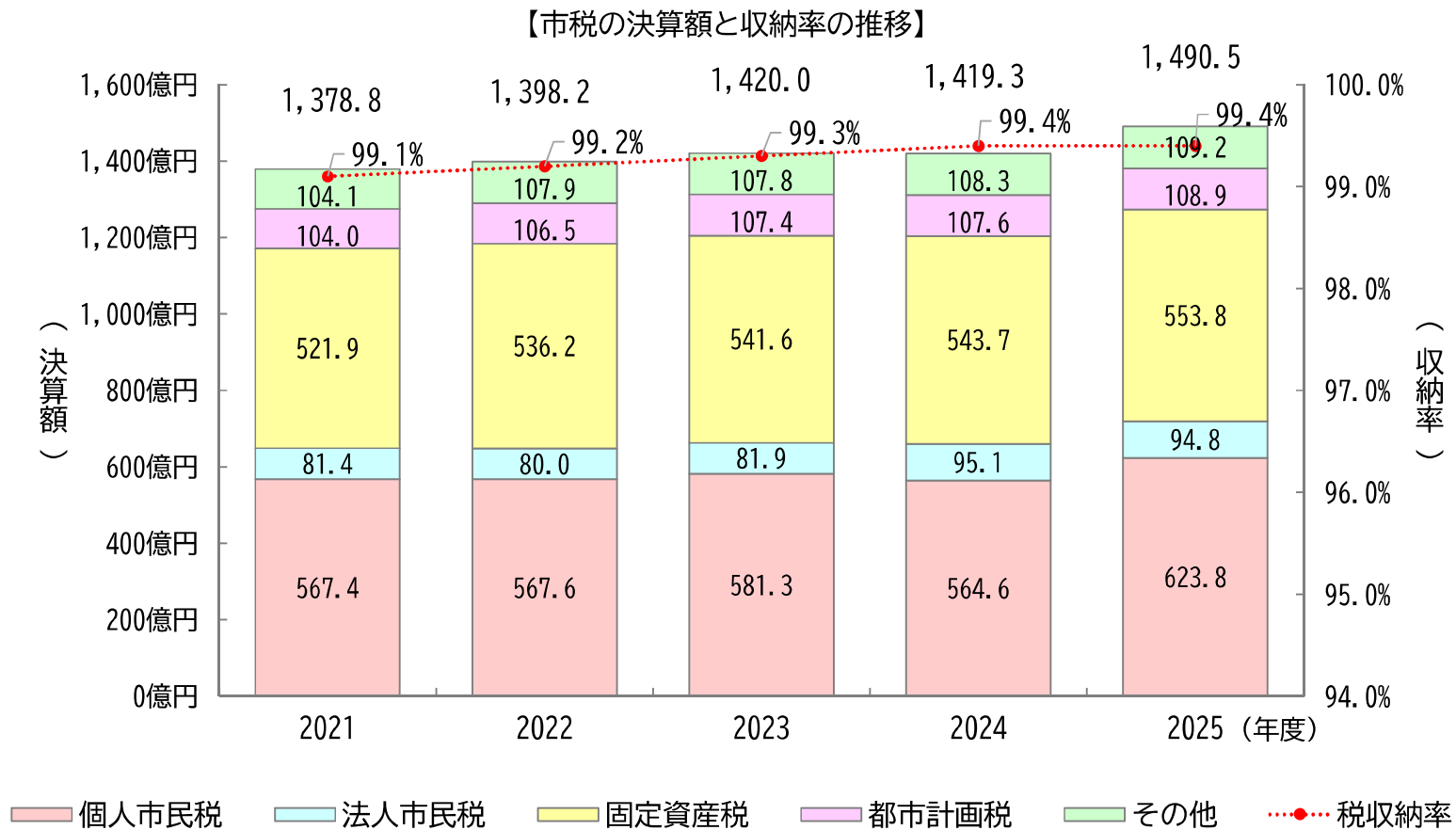
【前年度との比較(主なもの)】

区分	2025年度 (令和7年度)	2024年度 (令和6年度)	増減額	増減率	主な増減の内容
	千円	千円	千円	%	
個人市民税	62,383,347	56,457,035	5,926,312	10.5	定額減税の縮小による増+39.0億円、給与所得の増加等による増+32.3億円、社会保険料控除の拡大による減△8.0億円、寄附金等税額控除額の増加による減△3.5億円、株式譲渡所得等の分離課税所得の減△0.5億円
法人市民税	9,479,617	9,506,024	△26,407	△0.3	法人収益の減少による減△0.3億円
固定資産税	55,375,908	54,368,448	1,007,460	1.9	家屋の新增築等による増+6.6億円、設備投資による償却資産の増+3.4億円、家屋の滅失等による減△0.8億円
市たばこ税	4,397,593	4,471,456	△73,863	△1.7	課税本数の減△0.7億円
事業所税	4,423,145	4,330,748	92,397	2.1	従業者給与総額等の増+0.9億円
都市計画税	10,894,686	10,761,271	133,415	1.2	家屋の新增築等による増+1.3億円
その他	2,091,675	2,031,184	60,491	3.0	
市税計	149,045,971	141,926,166	7,119,805	5.0	

4 市税、地方譲与税・県税交付金の決算額

市税の決算額の推移を見ると、2022年度、2023年度は2年連続で増加しており、2024年度は定額減税の影響により減少したものの、2025年度は定額減税の縮小や給与所得の増加などにより再び増加となりました。

また、2025年度の市税収納率は、99.4%(前年比±0)でした。2021年度以降は上昇を続けていましたが、2025年度は横ばいとなりました。



4 市税、地方譲与税・県税交付金の決算額

(2) 地方譲与税・県税交付金の決算額

地方譲与税・県税交付金の決算額は、349億6,673万円で、
前年度と比べ、15億759万円(4.5%)の増となりました。

(主な増減)

- ・地方譲与税が、譲与総額の増加に伴う自動車重量譲与税の増加などにより、約0.3億円、1.1%の増。
- ・県税交付金が、県税収の増加に伴う利子割交付金の増加や地方消費税交付金の増加などにより、約14.8億円、4.8%の増。

【前年度との比較(主なもの)】

区分	2025年度	2024年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地 方 譲 与 税	2,562,363	2,535,446	26,917	1.1
自動車重量譲与税	1,170,360	1,137,323	33,037	2.9
森林環境譲与税	390,360	370,452	19,908	5.4
県 税 交 付 金	32,404,366	30,923,694	1,480,672	4.8
利子割交付金	222,391	56,615	165,776	292.8
配当割交付金	1,060,085	1,042,427	17,658	1.7
地方消費税交付金	20,322,124	18,818,303	1,503,821	8.0
地方譲与税・県税交付金 計	34,966,729	33,459,140	1,507,589	4.5

4 市税、地方譲与税・県税交付金の決算額

(3) 消費税率引上げに伴う「増収分」の使途

2014度からの消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分(約110.0億円)は、社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費に充てています。

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費への充当状況】

区分		決算額	財源内訳		
			特定財源	一般財源	うち引上げ分の 地方消費税交付金
社会福祉		千円	千円	千円	千円
	社会福祉事業	31,481,038	13,020,156	18,460,882	2,711,456
	児童福祉事業	64,140,870	36,909,103	27,231,767	3,052,171
	生活保護事業	16,658,056	11,809,736	4,848,320	651,501
	教育事業	186,330	0	186,330	12,124
	小計	112,466,294	61,738,995	50,727,299	6,427,252
社会保険	国民健康保険事業	5,530,472	2,493,458	3,037,014	283,220
	介護保険事業	12,688,854	1,459,155	11,229,699	1,587,012
	後期高齢者医療事業	2,206,479	1,663,456	543,023	88,658
	小計	20,425,805	5,616,069	14,809,736	1,958,890
保健衛生	保健衛生事業	4,564,497	245,276	4,319,221	251,570
	保健予防事業	10,377,159	4,547,654	5,829,505	946,779
	健康対策事業	3,680,450	496,845	3,183,605	519,555
	病院事業	5,468,046	0	5,468,046	892,664
	小計	24,090,152	5,289,775	18,800,377	2,610,568
合 計		156,982,251	72,644,839	84,337,412	10,996,710

※決算額は事業費及び人件費を除く

5 市債の状況

市債発行額は、272億5,720万円で、
前年度と比べ、33億120万円(10.8%)の減となりました。

(主な増減)

- ・普通債が、環境政策施設整備事業債や中学校建設債の増加などにより約17.0億円、7.0%の増。
- ・災害復旧債が、令和4年台風15号災害復旧工事の進捗などにより約11.7億円、47.8%の減。
- ・臨時財政対策債が、2001年度の制度創設以来、初めて発行額が0円となったことにより約38.3億円の減。

【前年度との比較(主なもの)】

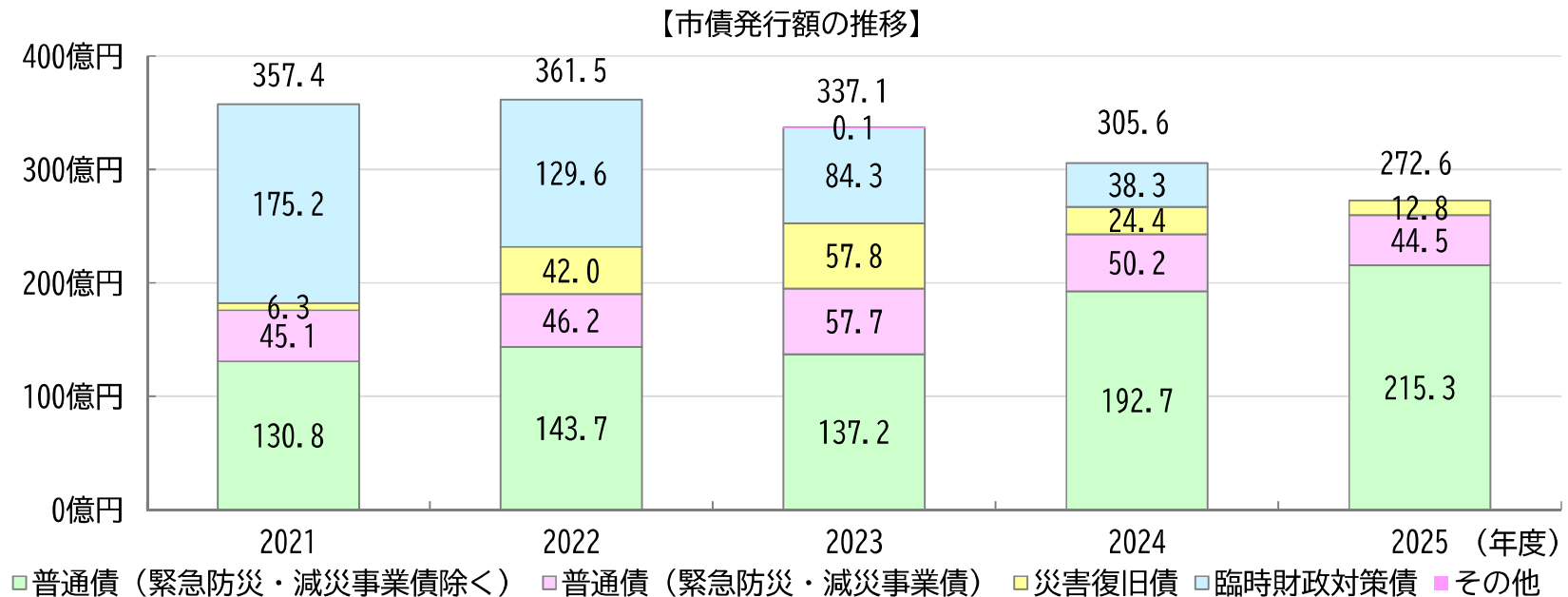
区分	2025年度 (令和7年度)	構成比	2024年度 (令和6年度)	構成比	増減額	増減率	主な増減の内容
	千円	%	千円	%	千円	%	
普通債	25,982,400	95.3	24,286,100	79.5	1,696,300	7.0	環境政策施設整備事業債 + 13.1億円 (市有施設照明設備LED化等) 中学校建設債 + 11.7億円 (蒲原小中一貫校整備等) 最終処分場整備債 + 11.4億円 企画調整事業債 △ 20.7億円
災害復旧債	1,274,800	4.7	2,444,300	8.0	△ 1,169,500	△ 47.8	道路橋りょう災害復旧事業債 △ 5.8億円 河川災害復旧事業債 △ 4.1億円 農業用施設災害復旧事業債 △ 2.2億円
臨時財政対策債	-	-	3,828,000	12.5	△ 3,828,000	皆減	普通交付税からの振替えの減
その他	-	-	-	-	-	-	
市債計	27,257,200		30,558,400		△ 3,301,200	△ 10.8	

- ◎ 普通債とは、主に道路整備や建物の建設などの財源として発行する市債で、災害復旧債、臨時財政対策債などの特例的に発行が認められているもの以外の市債です。
- ◎ 緊急防災・減災事業債とは、普通債のうち、大規模災害時の防災・減災対策のために必要な施設整備や情報網の構築、浸水対策等の観点から実施する公共施設の移転などの事業について発行する市債です。
- ◎ 災害復旧債とは、降雨、洪水などの災害により、被害を受けた施設を原形に復旧するための事業について発行する市債です。
- ◎ 臨時財政対策債とは、国から交付される地方交付税の不足分を市債として負担するもので、その返済額の全額が後年度の地方交付税の計算に算入されます。
- ◎ その他とは、災害援護資金貸付金、地方道路整備臨時貸付金、都市開発資金、住民税等減税補てん債、減収補填債(特例分)の合計です。

5 市債の状況

(1) 市債発行額の推移

- ・2022年度は、令和4年台風15号災害により、災害復旧債の発行額が増加したことなどにより、全体の発行額が増。
- ・2023年度と2024年度は、普通交付税からの振替額の減少による臨時財政対策債の発行額の減少などにより、全体の発行額が減。
- ・2025年度は、市有施設照明設備のLED化や、蒲原小中一貫校整備等により普通債（緊急防災・減災事業除く）の発行額が増加した一方で、令和4年台風15号災害復旧工事の進捗等により災害復旧債の発行額が減少したことや臨時財政対策債の発行額が皆減したことなどにより、全体の発行額は減。



※その他：2023年度に災害援護資金貸付金を0.1億円発行

市債は、市が建設事業などの資金を調達するための借入金です。

本市では、将来の市民も利用することができる建物等を建設する場合など、建設時の市民だけで多額の建設費を負担するのではなく、将来の市民にも負担してもらう方が公平である、との考えで市債を活用し、都市基盤（道路、公園等）や生活基盤（文化・清掃施設等）の整備を進めています。

ただし、市債が増えると将来の負担が大きくなってしまうため、適切な管理を行っていく必要があります。

5 市債の状況

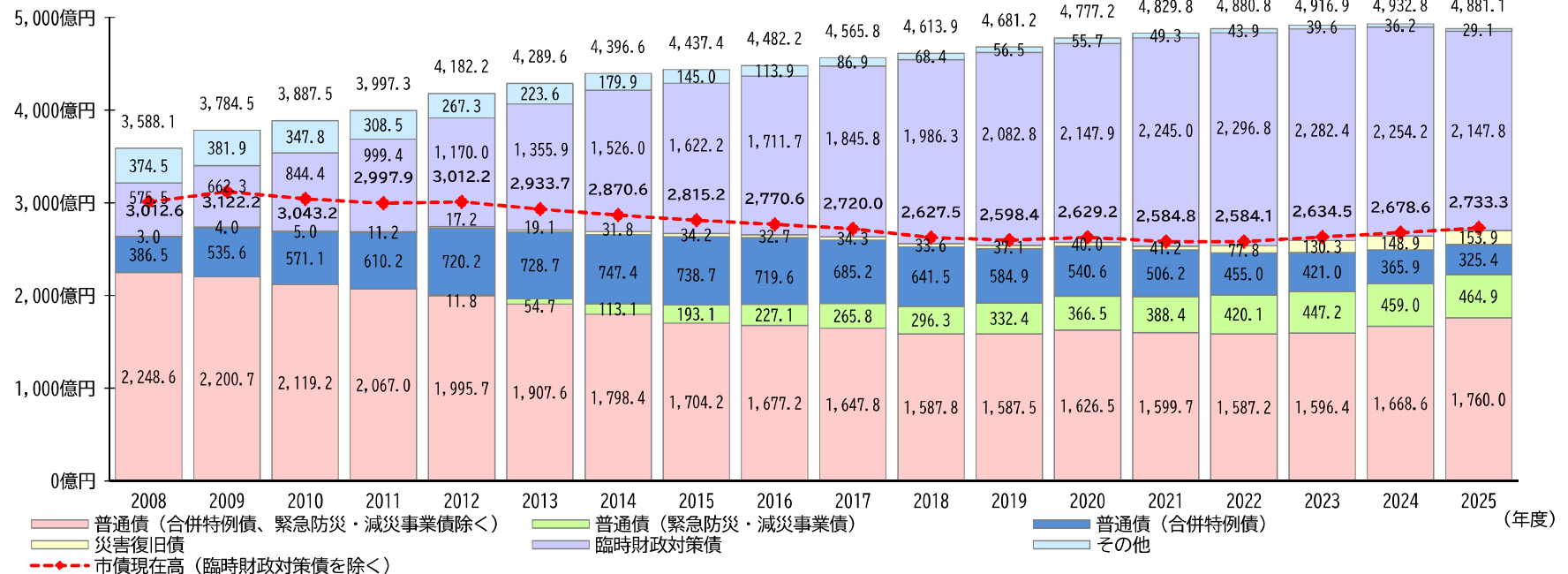
(2) 市債現在高の推移

- ・2025年度末の一般会計市債現在高(実残高※1)は、4,881億890万円で、前年度末に比べて、51億7,577万円、1.0%の減。
- ・市民一人あたりの市債残高は、73万4千円で、前年度に比べて、2千円、0.3%の減。(2026年3月31日付け 住民基本台帳人口665,330人から算出)
- ・満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高(理論残高※2)は、4,292億2,890万円で、前年度末に比べて、73億6,577万円、1.7%の減。
- ・前年度との比較では、普通債(合併特例債を除く)の現在高は、約2,225億円で約97億円増加した一方で、臨時財政対策債の現在高は約2,148億円で約106億円、合併特例債の現在高は約325億円で約41億円減少しました。
- ・市債現在高は、臨時財政対策債や災害復旧債の増加などにより増加傾向にありましたが、2025年度は、臨時財政対策債の減少などにより減となりました。
- ・臨時財政対策債を除く市債現在高は、2022年度は、合併特例債の減少などにより現在高は減となりましたが、2023年度は、災害復旧事業債の増加などにより増、2024年度及び2025年度は、普通債(合併特例債を除く)の増加などにより増となりました。

※1実践高：満期一括償還積立金を償還額に含めない場合の市債現在高

※2理論残高：満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高

【市債現在高の推移】



5 市債の状況

(3) 全会計における市債現在高

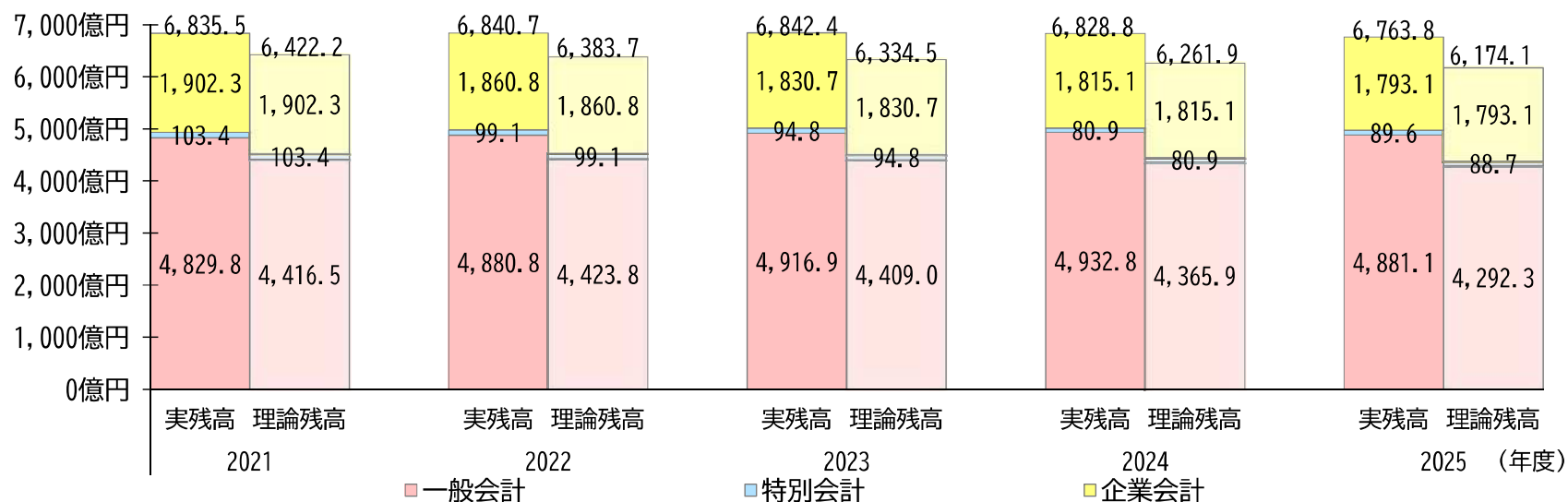
- ・全会計における、2025年度末の市債現在高(実残高※1)は、6,763億7,977万円で、前年度に比べ、64億9,956万円(1.0%)の減となりました。
- ・市民一人あたりに換算すると101万7千円、前年度に比べ2千円(0.1%)の減となりました。
- ・満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高(理論残高※2)は、6,174億687万円で、前年度に比べて、87億8,246万円(1.4%)の減となりました。
- ・一般会計における現在高は、約4,881億円で、前年度との比較では、普通債(合併特例債を除く)が約97億円増加した一方で、臨時財政対策債が約106億円、合併特例債が約41億円減少したことなどにより、約52億円の減となりました。
- ・特別会計における現在高は、約90億円で、前年度との比較では、静岡市立静岡病院事業債管理事業会計が約3億円減少した一方で、公共用地取得事業会計が約12億円増加したことなどにより、約9億円の増となりました。
- ・企業会計における現在高は、約1,793億円で、前年度との比較では、水道事業会計が約5億円増加した一方で、下水道事業会計が約23億円、病院事業会計が約3億円減少したことなどにより、約22億円の減となりました。

※1実践高：満期一括償還積立金を償還額に含めない場合の市債現在高

※2理論残高：満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高

※農業集落排水事業会計は、2023年度までは特別会計、2024年度からは企業会計に計上。

【会計別市債現在高の推移】



6 ふるさと寄附金(しぞ〜かふるさと応援寄附金)の使途状況

しぞ〜かふるさと応援寄附金は、「静岡市を応援したい」という方からの寄附金を静岡市が実施する各種事業の財源として活用しています。

2025年度の決算額は、39億5,177万円(222,546件)で、前年度の25億7,684万円(158,742件)から13億7,493万円の増となりました。

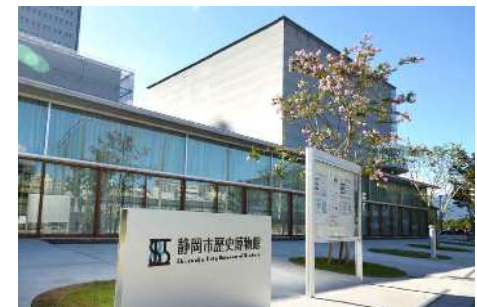
いただいた寄附金は、以下の事業に活用しました。

【活用対象事業一覧】

活用対象事業		活用事業	充当額
1	静岡市アリーナ建設プロジェクト	アリーナ建設基金に積立	63,202 千円
2	美しく豊かな駿河湾を守り活用する	美しく豊かな駿河湾保全活用基金に積立	183,547 千円
3	南アルプスの美しく豊かな自然を守り活用する	南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金に積立 ほか	301,064 千円
4	祭りやイベントによる賑わいあふれるまちづくり	文化芸術振興基金に積立 ほか	39,906 千円
5	子育て支援・教育の充実	校舎等改修事業 ほか	858,935 千円
6	健康長寿の推進	認知症ケア推進体制整備事業 ほか	57,458 千円
7	災害対応力の強化	防災施設維持管理経費 ほか	162,773 千円
8	地域経済の活性化	農山村振興施設管理運営事業 ほか	74,431 千円
9	文化とスポーツを活かしたまちづくり	文化活動促進経費 ほか	62,448 千円
10	社会変革の促進	移住・定住推進事業 ほか	25,112 千円
11	その他 (※市長におまかせ含む)	教育施設整備事業 ほか	2,122,702 千円
クラウドファンディング		・「伝統の手筒花火を未来につなぎ、感動を届け続けたい！」 ・「静岡市を災害に強い街に〜しぞおか備蓄・防災プロジェクト〜」 ほか	187 千円
総計			3,951,765 千円



【子育て支援・教育の充実】
▶児童クラブ運営事業に活用



【文化とスポーツを活かしたまちづくり】
▶静岡市歴史博物館管理運営事業に活用

7 企業版ふるさと納税の活用状況

企業版ふるさと納税は、静岡市が国から認定を受けて実施する地方創生プロジェクトに対する企業からの寄附金を、各種事業の財源として活用しています。

2025年度の決算額は、2億8,562万円(52社)で、前年度の2億1,994万円(50社)から6,568万円の増となりました。

いただいた寄附金のうち、静岡市プロスポーツ等連携プロジェクトほか2事業に対する寄附金については、2025年度の事業に活用しました。

その他事業に対する寄附金については、基金に積み立て、2026年度以降の事業に活用していきます。

【活用対象事業一覧】

活用対象事業	寄附額
2025年度活用事業	
静岡市プロスポーツ等連携プロジェクト	47,092 千円
静岡市清水港海づり公園整備プロジェクト	100 千円
公用車の次世代自動車化推進事業	— (物品による寄附)
2026年度以降活用事業	
静岡市プロスポーツ等連携プロジェクト	204,908 千円
静岡市立日本平動物園おもてなし環境向上プロジェクト	10,500 千円
静岡市アリーナ建設プロジェクト	7,520 千円
脱炭素社会の実現に向けたGX推進事業	6,500 千円
未来につなごう「お茶のまち静岡」プロジェクト	1,600 千円
南アルプスの豊かな自然を守ろうプロジェクト	1,000 千円
移動図書館プロジェクト	100 千円
その他（防災対策推進事業、静岡市プラモデル化計画 ほか）	6,300 千円
総計	285,620 千円



【静岡市プロスポーツ等連携プロジェクト】
▶清水日本平運動公園球技場の改修に活用



【静岡市清水港海づり公園整備プロジェクト】
▶清水港海づり公園の整備に活用

8 競輪事業収入・宝くじ収益金の使途状況

(1) 競輪事業収入の使途状況

静岡競輪の事業収益の一部は、静岡市の一般会計へ繰り入れられており、2025年度の決算額は6億円で、前年度から1億円の減となりました。1953年(昭和28年)度から2025年度までの累計で、1,005億円が繰り入れられ、障害者福祉や児童福祉、道路整備、河川改修、小中学校建設などの大規模事業の財源として活用されています。

2025年度の繰入金は、以下の事業に活用しました。

【活用対象事業一覧】

分野	事業内容	充当額
地域振興	集会所建設費助成事業	100,000 千円
教育	校舎等補修・改修事業	500,000 千円
合計		600,000 千円

(2) 宝くじ収益金の使途状況

宝くじ事業の収益金は、身近な暮らしのために活用されています。2025年度の決算額は、16億3,282万円で、前年度から7,927万円の増となりました。

2025年度の収益金は、以下の事業に活用しました。

【活用対象事業一覧】

区分	事業内容	充当額
増進公共的その他の公益事業	高齢化・少子化等に対応 児童クラブ運営事業 老人福祉センター運営事業 ほか	626,000 千円
	芸術・文化の振興 静岡市美術館管理運営事業 静岡音楽館管理運営事業 ほか	524,278 千円
	災害の予防 防災施設維持管理事業 河川改修事業 ほか	92,939 千円
	地域経済の活性化 駿府匠宿運営事業 こどもクリエイティブタウン管理運営事業 ほか	256,000 千円
	環境の保全及び創造 沼上清掃工場運転事業 資源循環啓発施設運営事業 ほか	121,000 千円
	地域の国際化の推進 自治体国際化協会静岡支部負担金	12,000 千円
購入者に対するサービスの向上 宝くじ事務協議会に対する分担金及び負担金		601 千円
合計		1,632,818 千円

9 物価高騰対策の状況

2025年度は、前年度に引き続き、エネルギー価格の高騰に加え、食料品を中心とした物価高騰が市民生活に大きな影響を及ぼしました。

国においては、足元の物価高騰から国民生活や事業活動を守るため、地域のニーズに応じたきめ細かい物価高騰対策を推進するとともに、経済成長の効果を地方や中小企業、そしてあらゆる世代の国民に行き渡らすために、「強い経済」を実現する総合経済対策を策定しました。

静岡市においては、物価高騰の影響を受けている市民生活や事業活動を支援するために、国の交付金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)約55.6億円を活用しました。

【物価高騰対策事業一覧】

①生活者支援	53.6億円
○低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業 ▶物価高騰による負担感が大きい低所得者の世帯等に対する給付金の給付	21.9億円
○物価高騰対応重点支援給付金給付事業 ▶物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等に対する給付金の給付	19.9億円
○プレミアム付デジタル商品券事業 ▶物価高騰の影響を受ける市民生活の日常の買い物やサービス利用の負担を軽減するプレミアム付きデジタル商品券の発行	7.8億円
○市立小中学校・こども園、私立こども・保育所等給食費負担軽減事業 ▶市立小中学校及びこども園並びに私立こども園・保育所等における物価高騰に伴う給食費の値上がり相当分の支援	4.0億円
②事業者支援	2.0億円
○救急医療を担う病院に対する支援 ▶救急医療を担う市立病院及び公的病院に対し、救急医療経費の物価高騰分の一部を助成	1.1億円
○福祉施設等に対する支援 ▶市内の社会福祉施設、児童福祉施設等に対し、光熱費・食材料費の物価高騰分の一部を助成	0.8億円
○中小企業等に対する支援 ▶市内の中小企業等に対し、工業用LPガス料金の物価高騰分の一部を助成	0.1億円

10 特別会計の状況

※括弧内の数字は前年度決算額

歳出決算額 2,597億 131万円 (2,484億1,466万円)

・特別会計の歳出決算額は、2,597億 131万円で、前年度に比べ約112.9億円、4.5%の増。

(主な増減)

- ・公債管理事業会計が、市場公募債の満期一括償還の増加に伴う元金償還金の増加などにより、約63.5億円、10.8%の増。
- ・介護保険事業会計が、介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加などにより、約17.2億円、2.3%の増。
- ・公共用地取得事業会計が、道路改良事業等に供する用地の先行取得費の増加などにより、約8.2億円、177.8%の増。
- ・電気事業経営記念基金会計が、大規模建設事業等の財源充当のための一般会計繰出金が増加したことなどにより、約5.3億円、188.3%の増。

No.	会計名	2025年度 (令和7年度)	2024年度 (令和6年度)	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
1	電気事業経営記念基金会計	809,080	280,638	528,442	188.3
2	土地区画整理清算金会計	33	207	△ 174	△ 84.1
3	公共用地取得事業会計	1,286,407	463,002	823,405	177.8
4	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	336,362	336,190	172	0.1
5	公債管理事業会計	65,060,316	58,706,759	6,353,557	10.8
6	競輪事業会計	36,701,467	36,027,883	673,584	1.9
7	国民健康保険事業会計	64,159,303	63,743,542	415,761	0.7
8	駐車場事業会計	122,722	112,855	9,867	8.7
9	介護保険事業会計	76,532,269	74,813,504	1,718,765	2.3
10	介護保険サービス会計	115,044	112,968	2,076	1.8
11	中央卸売市場事業会計	673,110	658,113	14,997	2.3
12	後期高齢者医療事業会計	12,919,913	12,176,668	743,245	6.1
13	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	985,282	982,333	2,949	0.3
合計		259,701,308	248,414,662	11,286,646	4.5

11 公営企業会計の状況

- ・簡易水道事業会計は、総収益1億4,082万円に対し総費用1億2,076万円で、当年度純利益は2,006万円となりました。
- ・病院事業会計は、総収益110億3,539万円に対し総費用127億4,505万円で、当年度純損失は17億967万円となりました。
- ・農業集落排水事業会計は、総収益4億3,409万円に対し総費用4億2,706万円で、当年度純利益は703万円となりました。
- ・水道事業会計は、総収益109億6,705万円に対し総費用100億3,501万円で、当年度純利益は9億3,205万円となりました。
- ・下水道事業会計は、総収益213億9,413万円に対し総費用203億201万円で、当年度純利益は10億9,212万円となりました。

	簡易水道	病院	農業集落排水	水道	下水道
	千円	千円	千円	千円	千円
総収益 ①	140,824	11,035,387	434,088	10,967,052	21,394,134
営業収益	14,649	8,282,874	42,299	10,252,839	15,459,745
うち一般会計負担金	0	704,084	0	53,892	6,032,343
営業外収益	126,175	2,752,513	391,789	703,406	5,934,389
うち一般会計負担金	0	1,185,500	95,848	0	1,200,705
うち一般会計補助金	87,133	1,200,000	149,025	154,931	0
特別利益	0	0	0	10,807	0
総費用 ②	120,762	12,745,054	427,055	10,035,005	20,302,013
営業費用	108,470	12,038,533	390,178	9,548,972	18,672,697
営業外費用	12,292	486,896	36,877	486,033	1,629,316
特別損失	0	219,625	0	0	0
当年度純利益 ③ (=①-②) (△印は当年度純損失)	20,062	△ 1,709,667	7,033	932,047	1,092,121
前年度繰越利益剰余金 ④ (△印は前年度繰越欠損金)	0	△ 1,294,531	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 ⑤	2,918	0	18,096	1,717,856	970,928
当年度未処分利益剰余金 (△印は当年度未処理欠損金) ⑥ (=③+④+⑤)	22,980	△ 3,004,198	25,129	2,649,903	2,063,049

12 基金の状況

一般会計(満期一括(元金積立分)を除く)における2025年度末基金残高は、490億2,519万円で、前年度末と比べ、61億5,977万円(14.4%)増加しました。

【主な基金の状況】(2026年5月末現在)

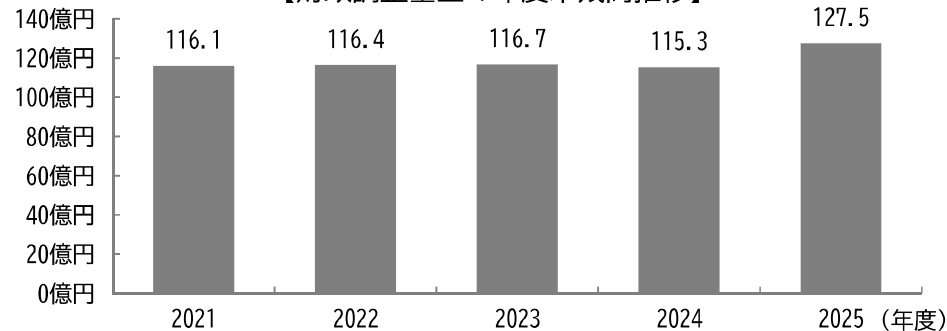
基 金 名		2024年度末 現在高 (A)	2025年度中		2025年度末 現在高(D) (A) + (B) - (C)	増減額 (D) - (A)
			積立額 (B)	取崩額 (C)		
普通 会 計	財政調整基金	千円 11,531,404	千円 5,557,682	千円 4,340,000	千円 12,749,086	千円 1,217,682
	市債管理基金	60,750,141	14,288,135	12,637,995	62,400,281	1,650,140
	うち満期一括(元金積立分)	56,690,000	13,090,000	10,900,000	58,880,000	2,190,000
	うち満期一括運用益分	86	385,132	385,132	86	0
	うち交付税積立分	1,665,644	704,126	1,052,863	1,316,907	△ 348,737
	特定目的基金(元本取崩型)	23,395,512	8,618,632	3,166,654	28,847,490	5,451,978
	電気事業経営記念基金	4,360,167	308,254	500,000	4,168,421	△191,746
	職員退職手当基金	2,586,255	2,913,015	237,590	5,261,680	2,675,425
	一般廃棄物処理施設整備基金	1,828,753	9,129	310,000	1,527,882	△ 300,871
	森林環境基金	788,868	0	46,710	742,158	△ 46,710
	都市整備基金	1,234,153	1,506,543	521,000	2,219,696	985,543
	後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金	744	0	744	0	△ 744
	健康福祉基金	945,818	5,083	500,000	450,901	△ 494,917
	地域振興基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0
	清水港海づり公園代替施設建設基金	2,247	12	2,259	0	△2,247
	経済変動対策資金特別利子助成基金	160,022	445	160,467	0	△ 160,022
	公共建築物整備基金	5,613,000	2,110,200	500,000	7,223,200	1,610,200
	土地整備基金	0	10	0	10	10
	災害救助基金	0	500,000	0	500,000	500,000
	静岡市の豊かな環境を保全活用し未来へつなぐ基金	0	6,500	0	6,500	6,500
	その他16基金	1,875,485	1,259,441	387,884	2,747,042	871,557
	特定目的基金(果実運用型)	1,958,365	81,369	51,403	1,988,331	29,966
	産業振興基金	451,813	0	0	451,813	0
	興津川保全基金	252,041	287	0	252,328	287
	その他12基金	1,254,511	81,082	51,403	1,284,190	29,679
	定額運用基金	1,920,000	47,700	47,700	1,920,000	0
	土地開発基金	1,900,000	47,700	47,700	1,900,000	0
	国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	0	0	20,000	0
	合計	99,555,422	28,593,518	20,243,752	107,905,188	8,349,766
	合計(満期一括(元金積立分)を除く)	42,865,422	15,503,518	9,343,752	49,025,188	6,159,766
特別会計	介護給付費等準備基金 他4基金	10,654,895	1,456,856	323,313	11,788,438	1,133,543
企業会計	清水病院医療振興整備基金	76,025	199	14,905	61,319	△ 14,706

12 基金の状況

(1) 財政調整基金の状況

財源手当として約43.4億円を取り崩したものの、地方財政法第7条に基づく決算剰余金など約55.6億円の積立を行った結果、2025年度末基金残高は127億4,909万円で、前年度末と比べ、12億1,768万円、10.6%の増。

【財政調整基金の年度末残高推移】



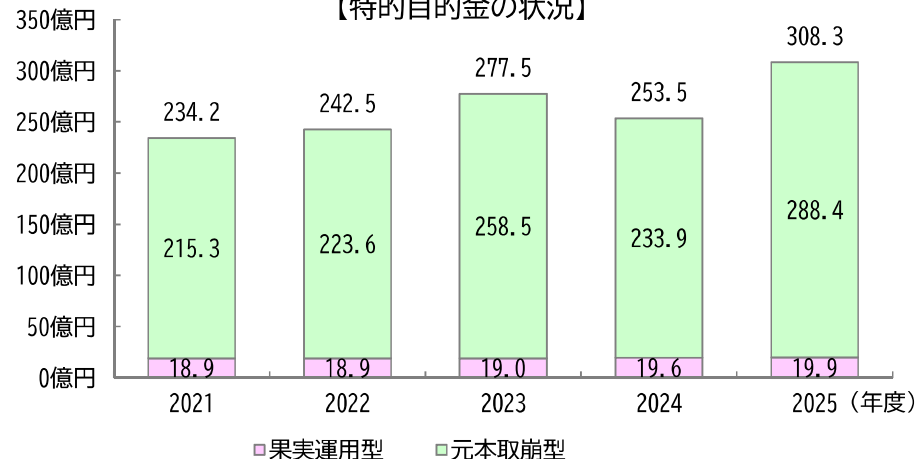
財政調整基金は、経済の不況等による年度間の財源の不均衡の調整や、災害等の発生による思わぬ支出に対応するための基金です。

今後も適切な残高管理に努め、大規模災害のような非常事態時に機動的に活用していきます。

(2) 特定目的基金の状況

・特定目的基金は、2026年度退職職員の退職手当の財源として職員退職手当基金に約29.1億円、後年度における公共施設の計画的な長寿命化及び更新事業の財源として公共建築物整備基金に約21.1億円の積立などを行った結果、2025年度末基金残高は308億3,582万円で、前年度末と比べ、54億8,194万円、21.6%の増。

【特定目的金の状況】



特定目的基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金です。

特定目的基金には、積み立てた財産を取り崩して財源として活用する「元本取崩型」と、基金の運用益を財源として活用する「果実運用型」があります。

13 財政指標の状況

【普通会計決算に基づく財政指標の状況】

※括弧内の数字は前年度数値

財政力指数 0.80 (0.82)

・財政力指数は、0.80で、前年度に比べ0.02ポイント減。

経常収支比率 92.7% (95.3%)

・経常収支比率は92.7%で、地方公務員の定年年齢の段階的な引上げの影響による退職手当の減少などにより、分子となる経常的経費充当一般財源が減少したことに加え、定額減税の縮小による納税義務者数の増加や給与所得の増加などによる個人市民税の増加、臨時財政対策債への振替額の減少に伴う普通交付税の増加などにより、分母となる経常一般財源が増加したことから、前年度に比べ2.6ポイントの改善。

実質公債比率 5.3% (5.9%)

・実質公債費比率の3か年平均値は5.3%で、2022年度と比べ、元利償還金の減少などにより、分子となる一般会計等が負担する公債費が減少したことに加え、市税等の標準税収入額の増加などにより、分母となる標準財政規模が増加したことから、前年度に比べ0.6ポイントの改善。

将来負担比率 25.1% (30.9%)

・将来負担比率は25.1%で、財政調整基金等の増加に伴う充当可能財源の増加などにより、分子となる将来負担額が減少したことに加え、市税等の標準税収入額の増加などにより、分母となる標準財政規模が増加したことから、前年度に比べ5.8ポイントの改善。

地方公共団体の財政状況を示す指標として、財政力指数などの財政指標があります。また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」を算定・公表することが義務付けられています。（各財政指標の説明等は次頁参照）

財政指標		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
財政力指数		0.87	0.85	0.83	0.82	0.80
経常収支比率		90.0%	93.1%	92.8%	95.3%	92.7%
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	実質公債費比率 (3か年平均)	6.2%	6.3%	6.1%	5.9%	5.3%
	将来負担比率	37.1%	34.3%	31.9%	30.9%	25.1%

※「—」は赤字がないことを示します。



13 財政指標の状況

【参考 各種財政指標の内容】

財政指数		算 式	評 価
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)		$\frac{\text{基準財政収入額※1}}{\text{基準財政需要額※2}}$	1に近く、又は1を超えるほど財源に余裕がある。
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源※3の額}}{\text{経常一般財源※4の総額}} \times 100$	数値が低いほど財政構造に弾力性がある。
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字比率※5}}{\text{標準財政規模※6}}$	早期健全化基準※7：11.25% 財政再生基準※8： 20.00%
	連結実質赤字比率	$\frac{\text{連結実質赤字比率※9}}{\text{標準財政規模}}$	早期健全化基準：16.25% 財政再生基準： 30.00%
	実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金※10}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額※11})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	早期健全化基準：25.00% 財政再生基準： 35.00%
	将 来 負 担 比 率	$\frac{\text{将来負担額※12} - (\text{充当可能基金※13} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	早期健全化基準：400.00%

- ※1 標準的な状態において徴収が見込まれる税等の収入を一定の方法で算出した額
 2 合理的かつ妥当な水準における行政を行うための財政需要を一定の方法で算定した額
 3 人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額
 4 地方税や地方交付税など毎年度経常的に収入される財源
 5 一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額(繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額))
 6 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額
 7 健全化判断比率のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上の場合は、早期健全化団体【自主的に健全化を図る予防段階】となり、「財政健全化計画」を策定し、改善に取り組むことになる。
 8 将来負担比率を除く健全化判断比率のうち、いずれか一つでも財政再生基準以上の場合は、財政再生団体【国等の関与による財政再生段階】となり、「財政再生計画」を策定し、国の関与のもと、厳しい歳出削減等に取り組むことになる。
 9 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額と、公営企業の特別会計のうち資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額との合計額が、一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額と、公営企業の特別会計のうち資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額との合計額を超える場合の、当該超える額
 10 満期一括償還地方債について償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額と、一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたと認められるものと、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の合計額
 11 各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額
 12 次のイからヌまでの合計額
 イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 ロ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)
 ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 ホ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
 ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人(設立法人)の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等からの負担見込額
 リ 連結実質赤字額
 ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
 13 12のイからチまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金